

災害復旧や自然災害に備える

第3回定例会において、補正予算を可決しました。令和8年度一般会計歳入歳出にそれぞれ21億4716万円を追加し、予算総額を219億9817万円としました。

歳出の主なものは、矢作コミセン新築工事費の増に8503万円、緊急自然災害防止対策事業工事費8000万円、災害復旧に計3900万円、放課後児童クラブの補助金増に2078万円のほか、基金積立金の増(詳細は8ページ)などです。

一般会計の主な補正予算項目

歳出(支出)		(万円未満切り捨て)
項目	補正額	補正の理由
コミュニティ施設整備事業費	8503万円	矢作コミセン新築工事費の増
市道改良舗装事業費	8000万円	緊急自然災害防止対策事業工事費
農業用施設単独災害復旧事業費	300万円	令和8年6月21日～22日の大雨災害に係る復旧
公共土木施設単独災害復旧事業費	2500万円	
道路橋梁単独災害復旧事業費	1100万円	
放課後児童健全育成事業費	2078万円	放課後児童クラブの補助金増

請願審査

請願第1号「子どもに寄り添う時間を確保するための、2027年度政府予算に係る意見書採択の請願について」は教育民生常任委員会の審査を経て本会議に諮りました(18ページ参照)。採決の結果、全会一致で採択し、国等へ意見書を提出しました。

請願	請願の趣旨	結果
子どもに寄り添う時間を確保するための、2027年度政府予算に係る意見書採択の請願について	早急な教職員不足の解消、誰もが働きやすい職場環境への改善、そして教職員が子どもに寄り添う時間を確保するために、2027年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、国の関係機関への意見書提出を請願いたします。	採択

意見書で国等に求めたこと

- ① 小・中学校の学級編成標準を30人にすること。複式学級の解消や基準の引き下げ等の検討。
- ② 自治体が独自で配置できる加配教職員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- ③ 国の標準を下回ることもの数であっても加配定数の削減は行わないこと。
- ④ 教職員の新規採用を持続的に確保し、専門性を発揮できるような必要な財政措置を講じること。
- ⑤ 自治体の働き方改革実行に必要な予算措置を講じること。

意見書全文はこちら



帰省した学生が地域で働く際の支援を

問 進学した学生が帰省し、観光や農漁業で働く際、時給

答 高校卒業時に「ふるさと住民登録制度」の専用アプリへ登録を促し、地元の担い手募集の情報を発信するなど、関係性を築けるよう取り組みたい。

問 市外へ進学した若者は将来の地域を支える存在。つながりを確保し在学中から継続して情報発信すべきでは。



きむら あきら
木村 聡
(とうほく未来創生)

市外進学者との接点は

専用アプリで情報発信



こちらから視聴できます

部活動指導の体制は

答 産業振興や福祉等の観点からも参考となる意見だが、現時点で直接的な金銭補助は考えていない。

問 部活動の専門指導者不足に地域おこし協力隊の活用はどうか。

答 安全で安定的な運営に指導者確保は重要。専任の採用は困難だが、他事業の隊員が経験や専門性を生かすなど、指導参加の可能性を今後検討する。

介護現場の課題は

問 デイサービス施設閉鎖や休止など、現状の認識は。

答 事業所の休止や受け入れ制限があり、サービス維持に強い危機感を持っている。

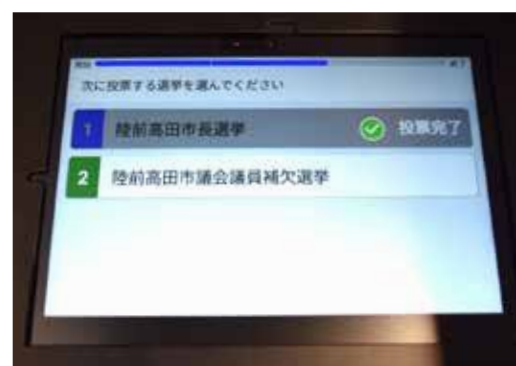
来年の市長選・市議補選から

電子投票始まります

陸前高田市は来年1月31日告示、2月7日投開票の市長選・市議補選からタブレット端末を活用した電子投票を始めます。今期定例会で電子投票に係る条例案と補正予算案を可決しました。東北の自治体では初めての取り組みです。これにより、これまで数時間かかっていた開票・集計作業の時間の大幅な短縮と作業に従事する職員の負担軽減が期待されます。

電子投票はタブレット端末の画面に表示された候補者名などをタッチペンで選択して投票する方式で、文字を書くことが難しい人でも簡単に投票を行うことができます。選択肢の中から選ぶため、書き間違いなどによる疑問票や案分票が出ません。もちろん、投票の際に白票を選ぶこともできます。

また、市長選と市議補選のように複数の選挙の投票も一



タブレット端末で簡単に投票

つの端末で完結し、投票箱への移動もありません。なお、県では電子投票を導入していないので、来年度に予定されている市議選と県知事、県議の同日選挙は市議選が電子投票、県知事、県議選が手書き投票になる見込みです。

市選管では今後市内各地区での説明会や体験会の開催などを行い、投票の仕方などの周知を図ることにしています。